

第3章 東日本大震災と本県経済

平成23年(2011年)3月11日に発生した東日本大震災は、地震の規模が過去最大であったことに加え、地震に伴って発生した大規模な津波により東日本の太平洋側を中心に大きな災害を引き起こし、その影響は本県・東北地域のみならず、我が国全体に及びました。

第3章では、本県や東北地域の状況を中心に、東日本大震災前後の経済動向をみていきます。

1 震災による直接被害・間接被害の状況

(1) 直接被害の状況

東日本大震災の発生により、本県では港湾・道路等のインフラ、農地の冠水や工場等の機械設備の破損など多方面にわたり甚大な被害が生じたほか、震災に伴う東北新幹線の運休や消費自粛モード、風評被害は、観光産業を始めとするサービス産業にも影響を及ぼし地域経済は大きなダメージを受けました。

東日本大震災による本県の社会インフラ等の被害額は、平成23年(2011年)12月21日時点において総額1,337億円となり、内訳をみると商工業・観光施設578億円、港湾関係399億円、漁船114億円などとなっています。(表3-1)

また、東日本を中心とする広い地域が被災しており、㈱日本政策投資銀行が試算した資本ストックの被害額をみると、岩手県4兆2,760億円、宮城県6兆4,920億円、福島県3兆1,290億円、茨城県も含めた被害額は約16兆円と阪神・淡路大震災におけるストック毀損額約9.6兆円(国土庁推計)をはるかに上回っています。(図3-1)

図 3-1 岩手県・宮城県・福島県における被害額(参考)

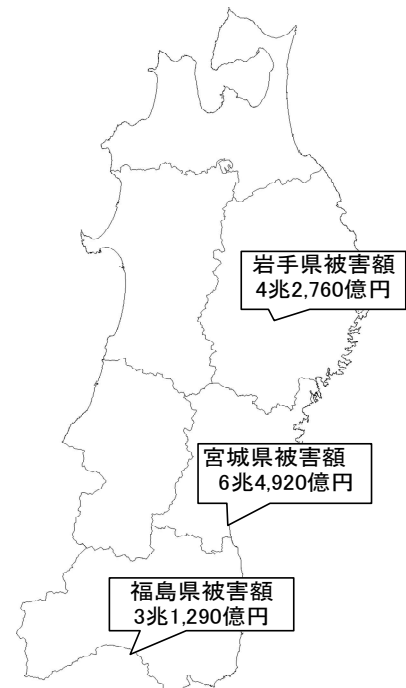


表3-1 東日本大震災による本県の被害状況(インフラ関係)

		(億円)	
項目	詳細	被害額	(割合)
建物(住家)	全壊 311棟、半壊852棟	17.4	1.3%
〃 (非住家)	全壊 508棟、半壊685棟	14.8	1.1%
商工業・観光施設	床上・床下浸水建物、機械設備破損	578.0	43.2%
漁船	小型漁船 減失 252隻、破損315隻 大型漁船 減失 15隻、破損38隻	113.8	8.5%
漁港施設	浮棧橋流出、防波堤倒壊	93.2	7.0%
その他水産関係	漁具減失、養殖物被害	20.8	1.6%
農業用施設	用排水路、道路の破損	5.7	0.4%
農地	農地の冠水、土砂流入	3.2	0.2%
畜産関係	豚舎等施設、プロイラー圧死、生乳廃棄	6.1	0.5%
林業関係	倒木、木材産業施設被害等	25.0	1.9%
道路	歩道、側溝決壊	0.3	0.0%
河川	河川堤防の決壊・破壊等	8.3	0.6%
海岸	海岸堤防の破壊等	7.1	0.5%
港湾関係	八戸港関係(八太郎北防波堤倒壊、臨港道路被災、車両、コンテナ、資材等の飛散)	398.5	29.8%
その他	公共施設、学校、福祉施設等	44.5	3.3%
総 額		1,336.6	

資料)県防災消防課 (※)平成23年12月21日現在

資料)㈱日本政策投資銀行

このように、太平洋沿岸が広範囲にわたって大きな被害を受けたことから、震災直後においては道路や港湾設備の被災により物流が寸断され、被災地への物資供給が滞る事態となりましたが、被害を受けなかった青森港や大間港、早期暫定機能回復による八戸港を活用した燃料や物資、機材等の輸送を通じ被災地への物流を支援するとともに、東北新幹線の不通期間においては、青森空港、三沢空港といった空路も被災地への輸送に貢献するなど、本県の物流インフラは被災地支援に大きな役割を果たしたと考えられます。

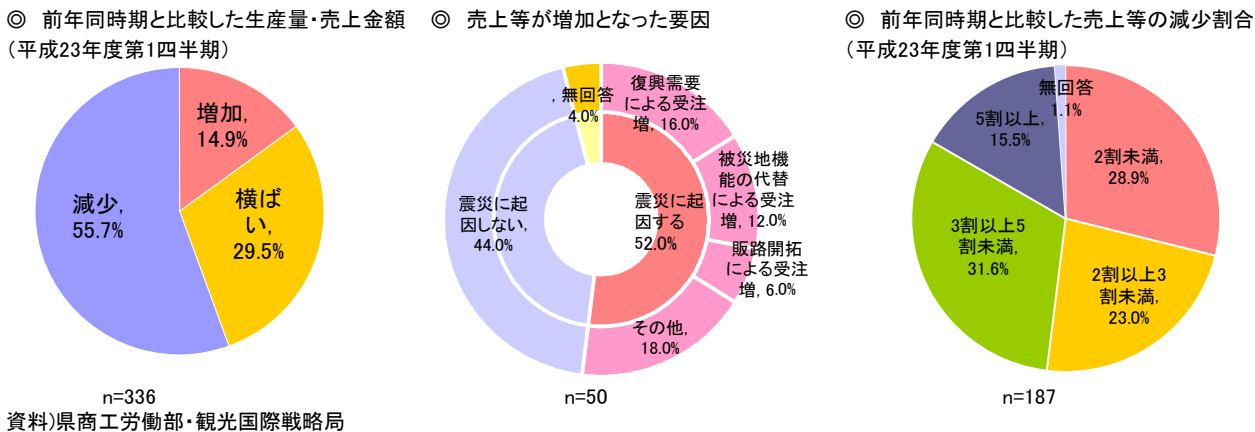
(2) 県内企業への影響

県内に事業所を有する企業を対象に県商工労働部・観光国際戦略局が実施した「東日本大震災に係る県内企業被害調査」から、県内企業における売上等への影響をみてみます。この調査は、平成23年(2011年)4月、7月(追跡調査)に実施され、本書では7月の調査結果について記述します。なお、この調査の対象業種は、製造業125社、卸・小売業118社、飲食店・宿泊業54社、サービス業16社、運輸・倉庫業13社、建設業11社、その他(情報通信業等)10社で合計347社となっています。

前年同期と比較した生産量・売上金額については、「減少」した企業が全体の55.7%、「横ばい」が29.5%、「増加」が14.9%となっています。売上等が増加した要因については、「震災に起因する」とした企業が52.0%となっており、その内訳をみると「復興需要による受注増」が16.0%、「被災地機能の代替による受注増」が12.0%、「販路開拓による受注増」が6.0%となっています。

売上等が減少した企業について減少割合をみると、前年同時期に比べて「3割以上5割未満」とした企業が31.6%と最も多く、次いで「2割未満」が28.9%となっています。(図3-2)

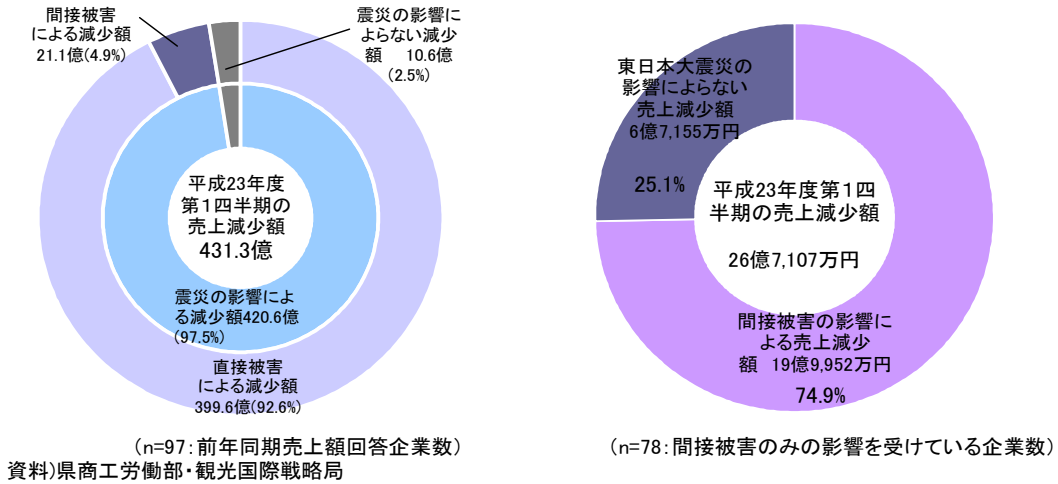
図3-2 県内企業における売上等への影響



平成23年(2011年)第1四半期(4~6月)における東日本大震災の売上等への影響を試算してみると、平成23年(2011年)第1四半期の売上減少額は、431億2,609万円となり、そのうち東日本大震災の影響による売上減少額は97.5%に当たる420億6,311万円となっています。

さらに、津波や揺れによる建物や機械設備の破損、商品被害などの直接被害を除いた燃料不足やサプライチェーンの寸断による原材料、商品等の調達難、あるいは自粛ムードなどを起因とする間接被害が売上等に及ぼした影響をみると、平成23年(2011年)第1四半期における間接被害による売上等減少額は19億9,952万円となり、売上減少額の74.9%となっています。(間接被害のみの影響を受けたと回答した企業について試算)(図3-3)

図3-3 東日本大震災の売上等への影響(直接・間接)

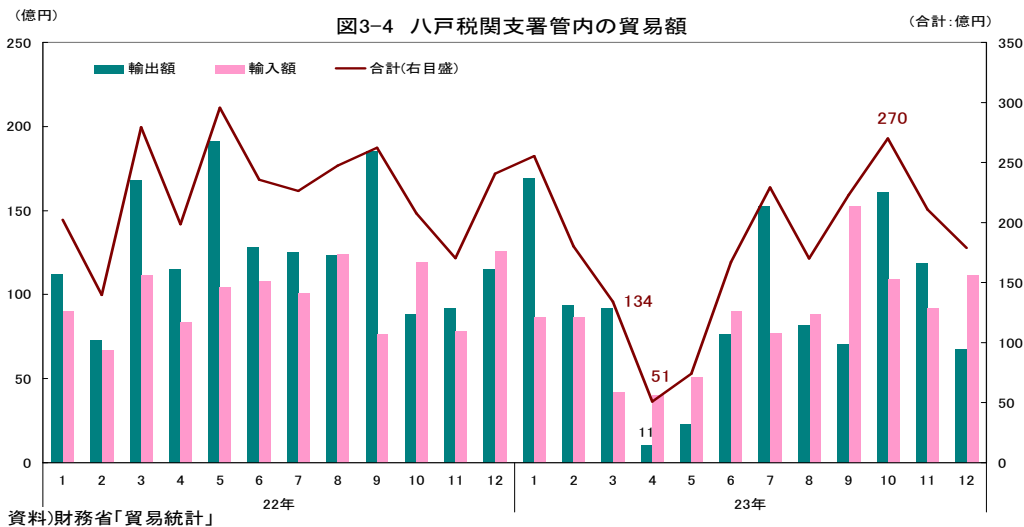


(3) 八戸港における貿易への影響

東日本大震災による港湾関係の直接被害額は、全体の約3割を占める399億円となっており、被害額では商工施設に次ぐ大きさとなっています。

八戸港の被災による本県経済への影響を貿易統計からみると、港湾施設が直接被害を受けたことや海底に沈む障害物により利用できる航路が制限されたこと、また、工場の被災による製造品の減産などにより、震災の発生した平成23年(2011年)3月の八戸税関支署における貿易額は輸出と輸入の合計額で134億円となり、翌4月には51億円まで落ち込みました。特に輸出が11億円と対前年同月を90.6%下回っています。

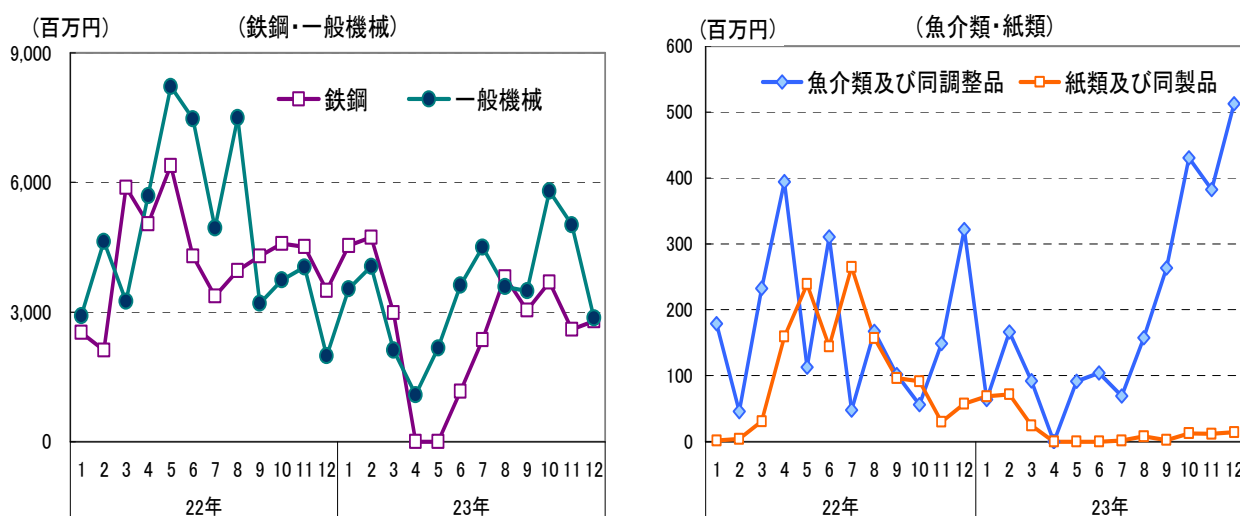
その後、港湾設備や生産活動の回復と共に貿易額も回復傾向となり、平成23年(2011年)10月には前年を30.1%上回る270億円となっています。しかしながら、平成23年(2011年)の輸出・輸入を合計した年間の貿易額は2,144億円と前年を20.8%下回り、震災による落ち込みが影響した結果となっています。(図3-4)



八戸税関支署における輸出の状況について主な概況品別に推移をみると、一般機械は3月、4月と落ち込んだものの、震災による工場の被害が少なかったことなどから、八戸港の機能回復と共に輸出額も回復しています。鉄鋼は工場が被災したこともあり一時生産が中断され輸出額も落ち込みましたが、生産の再開により徐々に輸出額も増加しています。

魚介類及び同調製品については、震災の発生した3月と翌4月に大きく落ち込みましたが、その後は中国やベトナム向けの輸出が好調に推移しており、徐々に震災前の水準に戻している状況がうかがえます。また、紙類については、工場の被災やアジア向け輸出の減少により低迷した状態が続いています。(図3-5)

図3-5 概況品別輸出額の推移



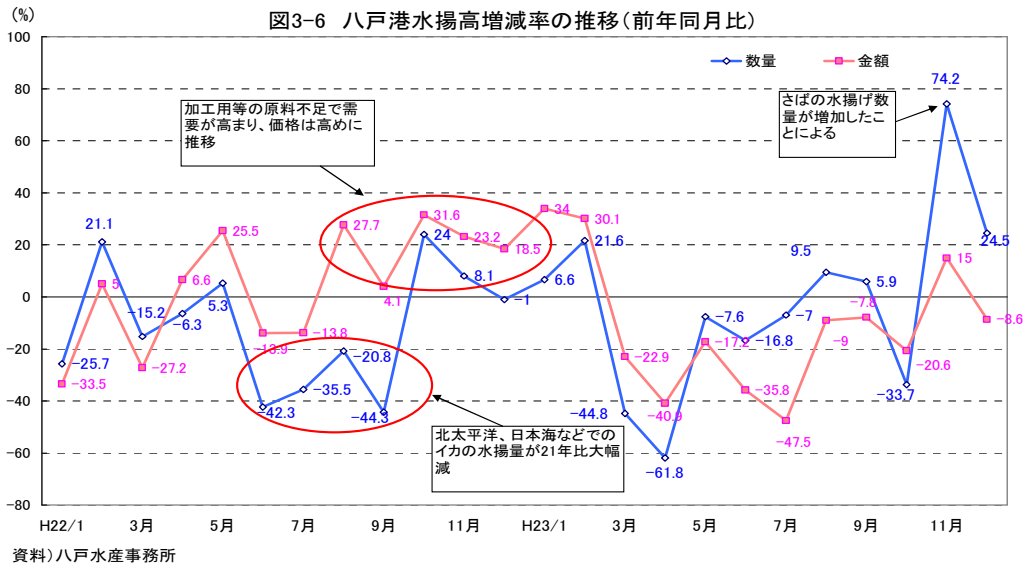
資料)財務省「貿易統計」

2 一次産業における震災の影響

(1) 水産業の動向

今回の震災では、本県を含む太平洋沿岸を中心に漁港、漁船、水産関係施設等に被害が発生しています。

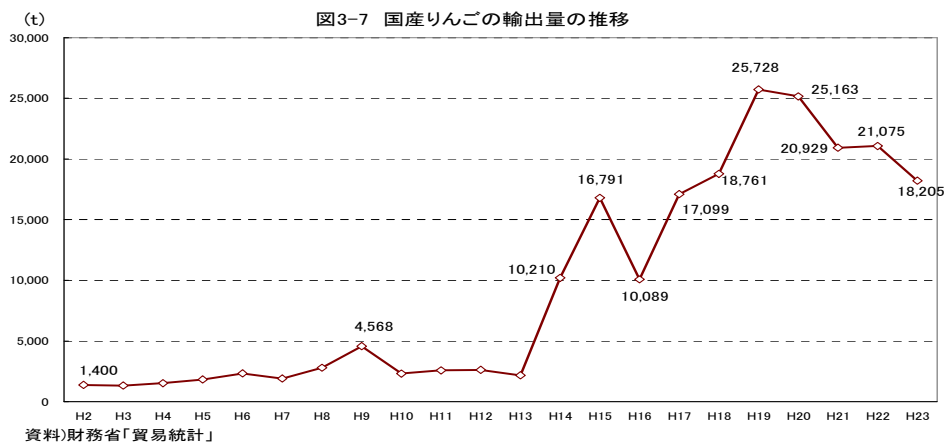
本県漁業に与えた影響について八戸港における水揚げの推移からみると、震災前の平成23年(2011年)1月、2月は、平成22年(2010年)の水揚げが低調だったことにより、数量では平年並みでしたが、金額ベースでは前年を上回って推移していました。震災の発生した3月は、震災発生前にイカなどの水揚げがあったものの、震災後の休漁が影響し、数量では低調だった前年を44.8%下回る数量となりました。続く4月も八戸港の被災によりコンテナ船による海外イカの搬入が制限されたことなどを背景に、数量はマイナス61.8%、金額も40.9%の減少となり大きく落ち込んでいます。八戸港所属の大型漁船の被災や前年に引き続いてのイカ漁の不振などから、平成23年(2011年)の数量ベースでは、低迷した平成22年(2010年)とほぼ同水準の12万トンとなっています。(図3-6)



(2) りんごの輸出動向

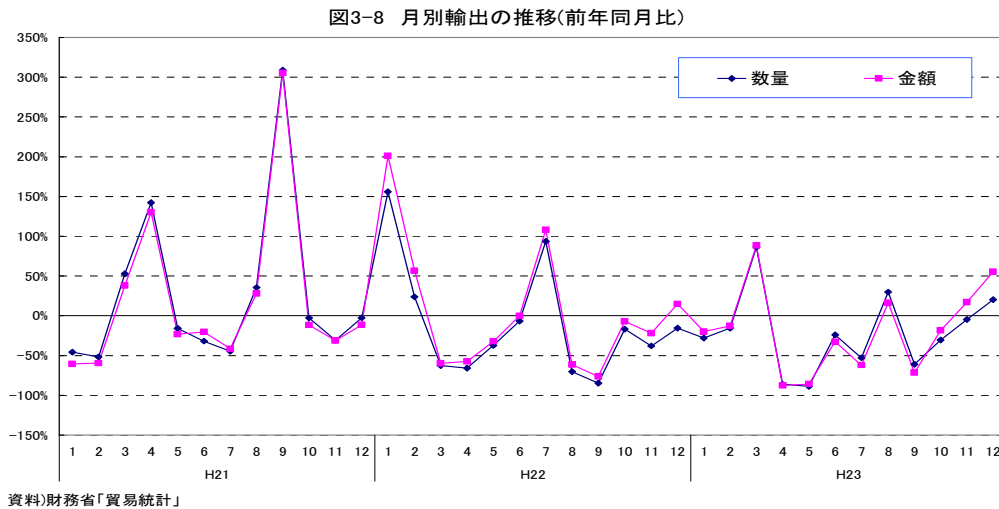
りんごは本県を代表する農産物ですが、近年、国内消費だけではなく、海外における需要の高まりから、輸出量も増加傾向にあります。我が国全体における輸出量は平成22年(2010年)には21,075トとなり、平成2年(1990年)の約15倍の水準に達しています。平成14年(2002年)に10,210トと大きく輸出量が伸びていますが、これは台湾のWTO加盟が契機となっており、以降台湾を中心に輸出量が増加しています。

近年の輸出量の推移をみると、平成19年(2007年)以降20,000トを上回っていましたが、平成23年(2011年)の年間の輸出量は18,205トと前年を13.6%下回っています。(図3-7)



海外への輸出に関しては、本県産が全体の約9割以上を占めているといわれていますが、月別に前年との比較で輸出量、金額をみると、平成22年(2010年)産はチリ産りんごの在庫過剰や国内相場の高値傾向などから前年を下回る輸出量となっていました。震災の発生した4月以降、台湾向け輸出が落ち込んだことなどにより、低調だった前年の水準をさらに下回りました。

なお、平成23年産のりんごについて輸出が本格化した11月以降の状況をみると、収穫量が少ないことなどが影響し金額では前年を上回る傾向にあります。(図3-8)

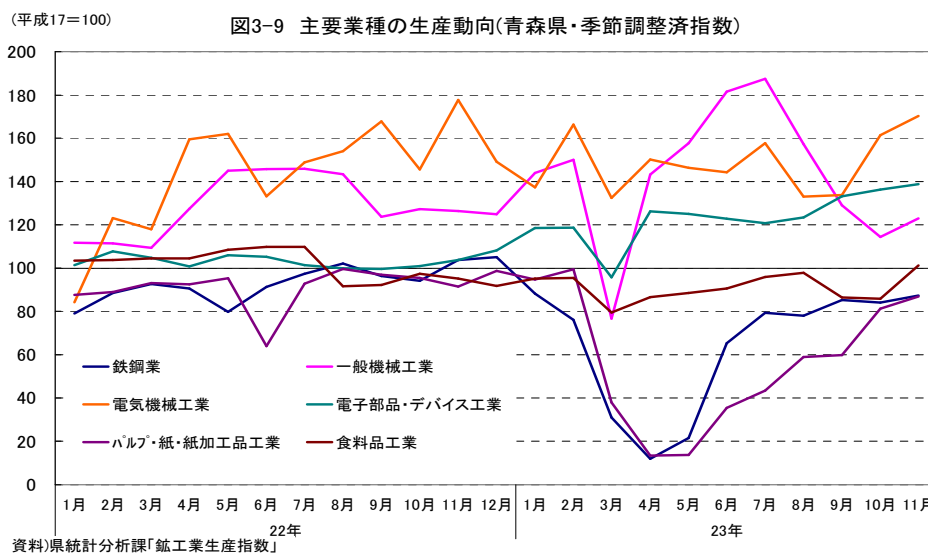


3 製造業における震災の影響

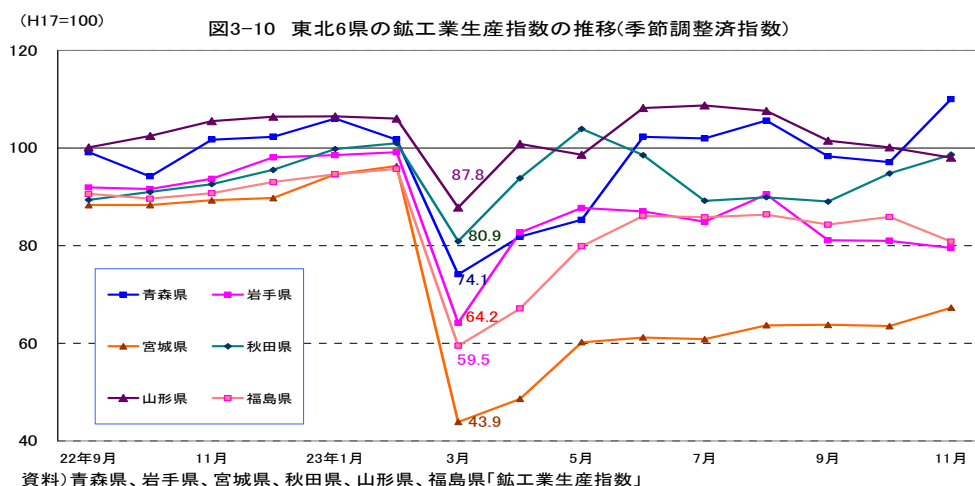
(1) 鉱工業生産指数の動向

経済のフロー面(生産、雇用、消費等)から、本県経済への影響をみてみます。

まず、生産面について、業種別に鉱工業生産指数の推移をみると、本県の製造品出荷額等の上位を占める、パルプ、鉄鋼業などの業種が震災以降大きく落ち込んでいます。これは、震災により工場等が被災し操業中止を余儀なくされたことによるものです。一方、一般機械工業や電子部品・デバイス工業、電気機械工業は、震災直後一時的に落ち込みましたが、その後回復がみられており、その背景には、工場等の被害が少なかったことや被災した工場の代替生産といった需要が発生したこと、スマートフォン向け部品等、一部製品の生産が好調であることなどがあります。(図3-9)



一方、東北地域の指数をみてみると、震災により大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県では、震災の発生した平成23年(2011年)3月の指数は大きく落ち込んでおり、特に宮城県では43.9と大きく下落しました。その後、本県や秋田県、山形県では震災前の水準に回復していますが、被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県では震災前の水準には戻っていません。(図3-10)



東日本大震災の発生後、東北の製造工場の被災により特定の部品・素材の供給が不安定となったことから、様々な業種において操業の停止や縮小を余儀なくされるという事態が発生し、その影響は国内だけではなく海外にも及びました。そのなかでも、東北は自動車関連部品の主要な供給地であることが改めて認識されたといわれています。工業統計調査から東北各県の製造品出荷額等上位5位までの業種についてみると、自動車を始めとする輸送用機械器具や、それらの素材・部品となる電子部品・デバイス・電子回路、化学工業などの業種が上位を占めている県が多く、東北地方に多くの部品や素材の供給拠点があつたことがうかがえます。(表3-2)

表3-2 産業中分類別製造品出荷額等 県別上位5位(従業者10人以上の事業所、単位:百万円、%)

	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比
青森県	非鉄金属	343,503	23.5	食料品	302,324	20.7	パルプ・紙・紙加工品	115,505	7.9	鉄鋼	106,473	7.3	業務用機械器具	106,025	7.2
岩手県	輸送用機械器具	377,873	18.8	食料品	318,945	15.9	電子部品・デバイス・電子回路	284,435	14.1	生産用機械器具	124,646	6.2	金属製品	92,186	4.6
宮城県	食料品	554,958	16.1	石油製品・石炭製品	x	x	電子部品・デバイス・電子回路	430,840	12.5	パルプ・紙・紙加工品	214,349	6.2	鉄鋼	188,192	5.5
秋田県	電子部品・デバイス・電子回路	417,516	32.7	食料品	92,741	7.3	化学工業	84,120	6.6	生産用機械器具	81,457	6.4	業務用機械器具	71,683	5.6
山形県	情報通信機械器具	732,174	27.4	電子部品・デバイス・電子回路	364,271	13.6	食料品	278,531	10.4	生産用機械器具	170,468	6.4	化学工業	150,221	5.6
福島県	情報通信機械器具	789,082	16.2	化学工業	474,231	9.7	電子部品・デバイス・電子回路	446,999	9.2	輸送用機械器具	396,029	8.1	飲料等	320,743	6.6

資料) 経済産業省「平成22年工業統計(速報)」
※ xは秘匿データ

また、鉱工業生産指数(季節調整値)の減少率(3月、4月)と上昇率(5月、6月)について、経済産業局別・産業別にみると、3月の減少率は、東北、四国以外では輸送機械工業が最も高くなっています。また、4月は、東北、中部、四国地方において輸送機械工業がマイナスとなったほか、関東、近畿地方では電子部品・デバイス工業についてもそれぞれ21.8%、11.4%のマイナスとなっており、自動車関連の素材、部品の調達に支障を来したことがうかがわれます。同様に、回復状況について5月、6月の上昇率をみると、震災からの復旧や代替生産等が進むに連れて、5月には関東、中部、近畿、九州地方で輸送機械工業は最も高い上昇率を示しており、続く6月についても北海道や東北、四国において、上昇率上位3位以内となるなど、震災による被災と回復の状況が鉱工業生産指数からも読み取れるところです。(表3-3)

表3-3 経済産業局別月別鉱工業生産指数

3月・4月の減少率の大きかった産業上位3位(経済産業局別)

5月・6月の増加率の大きかった産業上位3位(経済産業局別)

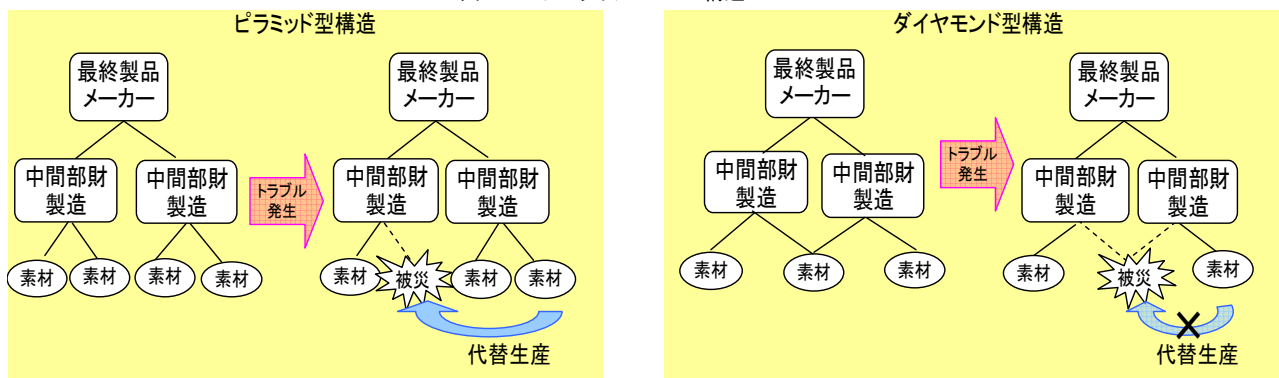
	3月		4月	
	産業	増減率	産業	増減率
北海道	輸送機械工業	-29.2%	非鉄金属工業	-17.8%
	家具工業	-26.8%	鋁業	-17.7%
東北	非鉄金属工業	-26.3%	電気機械工業	-10.9%
	石油製品工業	-24.3%	バルブ・紙・紙加工品工業	-41.1%
関東	家具工業	-66.3%	鉄鋼業	-23.9%
	バルブ・紙・紙加工品工業	-59.6%	輸送機械工業	-18.5%
中部	輸送機械工業	-51.0%	電子部品・デバイス工業	-21.8%
	鉄鋼業	-27.5%	情報通信機械工業	-5.3%
近畿	ゴム製品工業	-26.8%	鋁業	-4.1%
	輸送機械工業	-44.2%	情報通信機械工業	-25.3%
中国	非鉄金属工業	-20.3%	輸送機械工業	-18.7%
	家具工業	-12.2%	金属製品工業	-15.9%
四国	輸送機械工業	-29.0%	情報通信機械工業	-31.7%
	情報通信機械工業	-23.4%	その他製品工業	-17.1%
九州	一般機械工業	-17.6%	電子部品・デバイス工業	-11.4%
	輸送機械工業	-29.0%	情報通信機械工業	-33.2%
北海道	食料品・たばこ工業	-22.7%	電気機械工業	-9.9%
	金属製品工業	-19.7%	鋁業	-9.0%
東北	金属製品工業	-6.0%	一般機械工業	-11.6%
	鋁業	-5.8%	石油・石炭製品工業	-7.1%
関東	輸送機械工業	-5.4%	輸送機械工業	-5.8%
	輸送機械工業	-43.2%	情報通信機械工業	-21.9%
中部	情報通信機械工業	-40.2%	皮革製品工業	-14.0%
	プラスチック製品工業	-8.0%	家具工業	-7.5%

	5月		6月	
	産業	増減率	産業	増減率
北海道	鋁業	15.2%	輸送機械工業	92.3%
	家具工業	10.9%	非鉄金属工業	85.7%
東北	繊維工業	10.8%	一般機械工業	18.8%
	家具工業	103.7%	石油製品工業	68.9%
関東	バルブ・紙・紙加工品工業	62.3%	輸送機械工業	36.6%
	輸送機械工業	51.9%	鉄鋼業	20.7%
中部	輸送機械工業	34.5%	精密機械工業	15.1%
	情報通信機械工業	18.3%	石油・石炭製品工業	14.7%
近畿	精密機械工業	17.0%	輸送機械工業	9.8%
	輸送機械工業	27.0%	輸送機械工業	41.6%
中国	電気機械工業	7.2%	鉄鋼業	16.4%
	石油・石炭製品工業	6.3%	非鉄金属工業	16.3%
四国	輸送機械工業	33.0%	電子部品・デバイス工業	29.0%
	その他製品工業	27.3%	輸送機械工業	8.9%
九州	情報通信機械工業	20.1%	情報通信機械工業	8.1%
	情報通信機械工業	40.7%	その他製品工業	66.9%
北海道	輸送機械工業	33.6%	情報通信機械工業	16.5%
	ゴム製品工業	12.2%	食料品・たばこ工業	8.9%
東北	石油・石炭製品工業	9.7%	輸送機械工業	13.9%
	化学工業	8.0%	鋁業	11.8%
関東	繊維工業	4.5%	一般機械工業	11.5%
	輸送機械工業	54.9%	情報通信機械工業	53.8%
中部	情報通信機械工業	11.5%	輸送機械工業	14.1%
	皮革製品工業	10.4%	金属製品工業	10.8%

資料)各経済産業局

このように、震災後、自動車等の生産に必要な部品等の生産が滞ったことにより、我が国におけるサプライチェーンの構造が明らかになったといわれています。従来、サプライチェーンは、最終製品製造業を頂点として、部品・素材製造業が裾野を支えるピラミッド型の構造にあると考えられてきました。しかしながら、今回の災害におけるサプライチェーン寸断の要因として、国内の特定企業において代替不能な製品の製造が行われているケースが多く、これらの工場の被災と共に部品・素材の調達に支障を来し、原材料・部品の入手が困難となりました。これにより、サプライチェーンの構造は、ピラミッド型ではなく、二次取引先以下の事業者において、部材の供給が特定事業者に集中し代替生産ができないダイヤモンド型の構造にあると考えられるようになりました。(図3-11)

図3-11 サプライチェーンの構造



資料)経済産業省経済産業政策局経済産業政策課作成資料から県統計分析課が編集・作成

本県においては、最終製品製造業が少ないことから、サプライチェーン寸断による直接的な被害は少なかったものと考えられ、むしろ被災した工場の代替生産が本県の工場で行われるなど、サプライチェーンの回復に寄与した動きがありました。

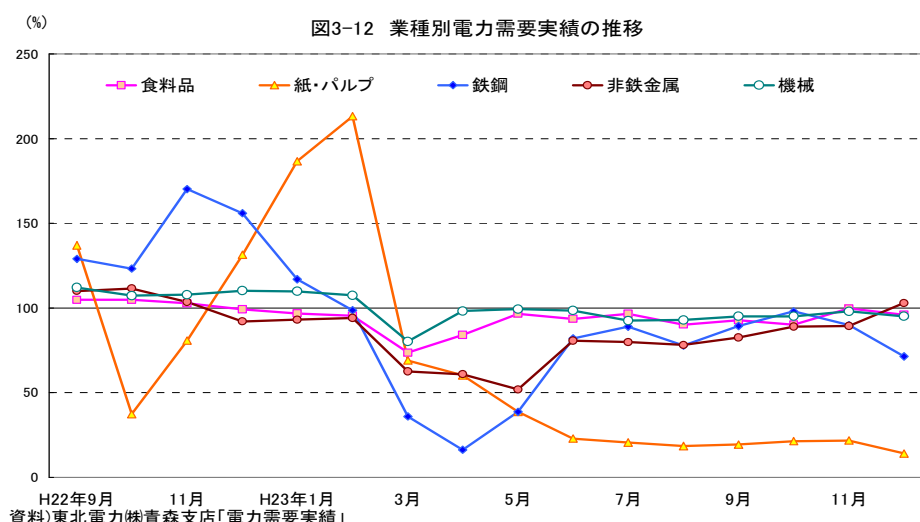
また、経済産業省では、東日本大震災による被災や近年の円高を背景として、企業が生産拠点を

海外に移転することによる国内製造業の空洞化への対応や、国内におけるサプライチェーンの再生支援などに向けて、国内立地推進補助金を交付するといった対策を講じています。具体的には、国内における代替生産の効かない部品・素材分野と雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点等の設備投資を支援するもので、これにより本県においても新工場の建設や成長分野の企業への支援が行われることとなっています。

(2) 電力の使用制限

本県の大口電力販売実績について、業種別に前年同月比の動きをみると、震災の発生した平成23年(2011年)3月にはほとんどの業種で前年同月比を大きく下回り、その後も前年を下回って推移しています。

これは、震災により電力供給設備に大きな被害が生じたことで、東北電力や東京電力管内の電力供給能力が大きく減少し、特に夏場の電力需要に対する需給ギャップが見込まれたことから、電力不足への対応として、平成23年(2011年)7月1日から9月9日まで電気事業法第27条に基づき契約電力500kW以上の事業所に対し、電力の使用制限がかけられたことも影響しています。(図3-12)

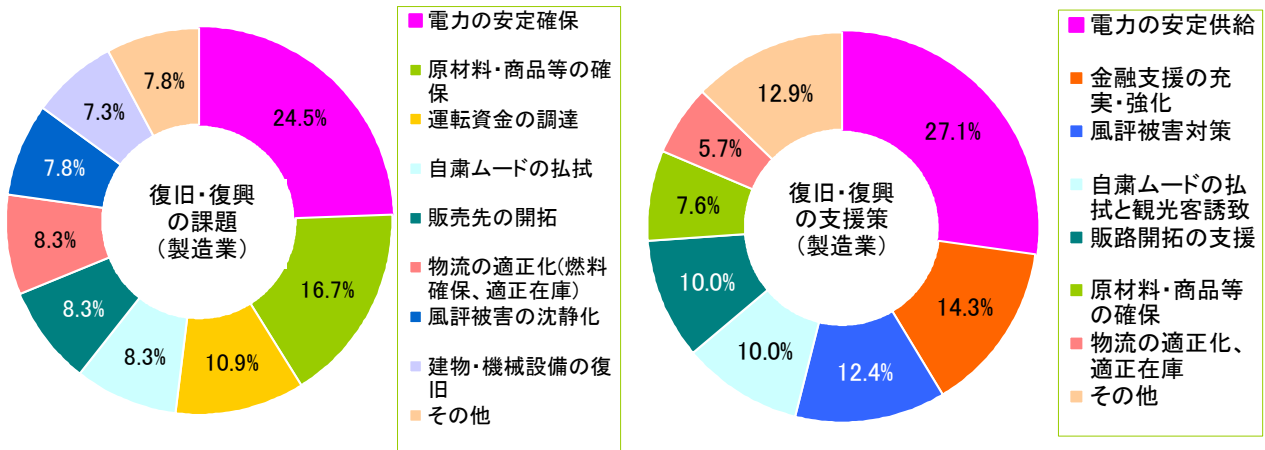


産業部門では使用エネルギーの約2割を電力から得ている現状にありますが、こういった電力の使用制限や電力不足が産業界に与えた影響は大きかったものと考えられ、県商工労働部・観光国際戦略局による「東日本大震災に係る県内企業被害調査報告」から、復旧・復興に当たっての課題について業種別にみると、製造業では「電力の安定確保」は24.5%と最も高い割合を占めています。また、必要な支援策についても、製造業においては「電力の安定供給」が27.1%と最も高くなっています。(図3-13)

図3-13 復旧・復興に当たっての課題と支援策(製造業)

<課題>

<支援策>



資料)県商工労働部・観光国際戦略局「東日本大震災に係る県内企業被害調査」

4 観光業への影響

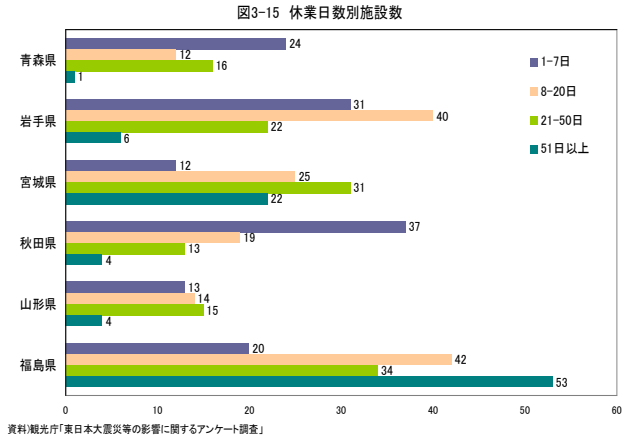
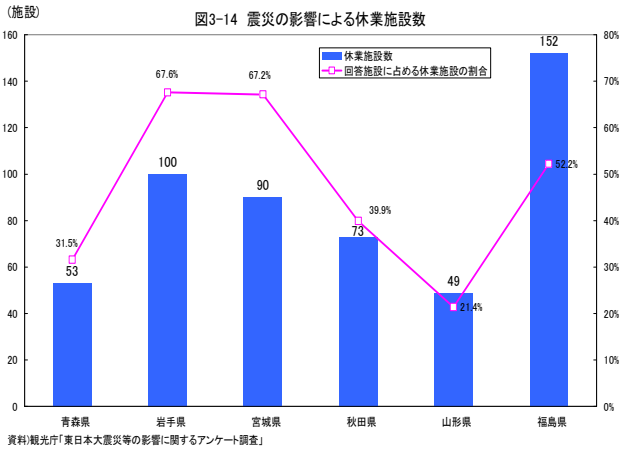
平成22年(2010年)12月に全線開通した東北新幹線ですが、東日本大震災により新青森、東京間が約2ヶ月にわたって不通となったことや、原子力発電所の事故による風評被害、震災発生直後の消費自粛ムードなど、本県や東北地域の観光産業にも東日本大震災は大きな影響を与えました。

以下、観光庁の東日本大震災の影響等に関するアンケート調査から、東北地域及び本県における観光面への影響をみていきます。

(1) 宿泊施設の休業・宿泊キャンセルの状況

震災の影響により休業した施設数を東北地域の県別にみると、休業した施設数が最も多かったのは福島県の152施設となっています。本県は53施設となっており、東北地域では山形県の49施設に次いで少ない結果となりました。地震や津波による被害の大きかった太平洋側に位置する県において休業施設数が多くなっています。(図3-14)

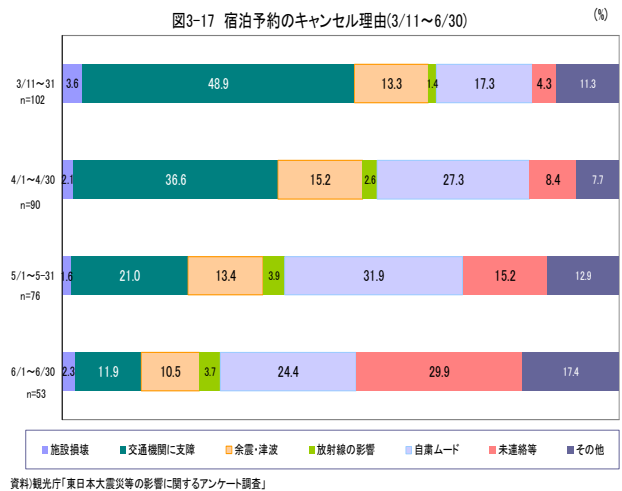
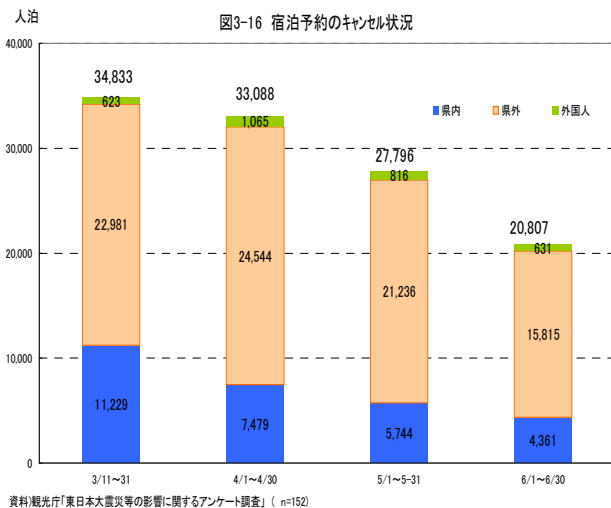
次に、休業日数別にみると、本県では1~7日間で24施設と最も多く、次いで21~50日が16施設となっています。宮城県、福島県以外は、20日以内の休業となった施設数が全体の半数を超えており、これらの地域では休業した施設も半数が震災の翌月から営業できたこととなりますが、宮城県、福島県では21日以上休業となった施設数が半数を超えており、福島県においては休業日数が51日以上の施設が最も多くなるなど、地域によって休業日数が大きく異なっています。(図3-15)



続いて、本県における宿泊予約のキャンセル状況をみると、3月中のキャンセル数は34,833人泊となり、その内訳をみると、県外のキャンセルが66.0%を占める22,981人泊となっています。その後、4月も33,088人のキャンセルが生じていますが、5月、6月と減少し、6月は20,807人と3月の約6割の水準となりました。(図3-16)

宿泊予約のキャンセル理由についてみてみると、3月中は東北新幹線をはじめとする各交通機関も地震の影響を受けたことから、「交通機関に支障が出た」が48.9%と最も高くなっていますが、時間の経過と共に交通機関の復旧が進んだことから、交通機関によるキャンセルの占める割合は徐々に減少し、6月中のキャンセル理由をみると、「未連絡等」が29.9%、「自粛ムード」が24.4%、「交通機関に支障が出た」が11.9%と分散する結果となっています。(図3-17)

なお、東北地域でみてみると、6月中のキャンセル理由について、岩手県や宮城県では「余震や津波の心配」の占める割合が共に3割を超えて最も高く、福島県では「放射線の影響を心配」が約6割を占めています。

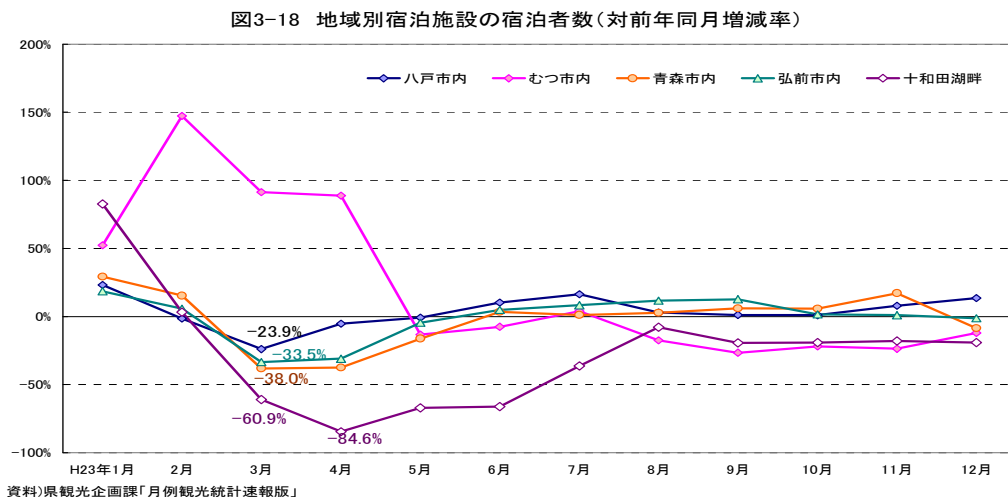


(2) 本県における地域別宿泊者数

次に、本県の宿泊施設について、地域別に震災前後における入込数をみてみると、震災前の平成23年(2011年)1月は全地域で、2月も八戸地域を除き前年を上回り東北新幹線全線開業の効果などから概ね前年を上回る状況にありましたが、震災が発生した3月は、むつ市内を除き大きく前年を下回りました。特に、十和田湖畔の宿泊施設は4月にはマイナス84.6%まで落ち込み以後もマイナ

スで推移しています。

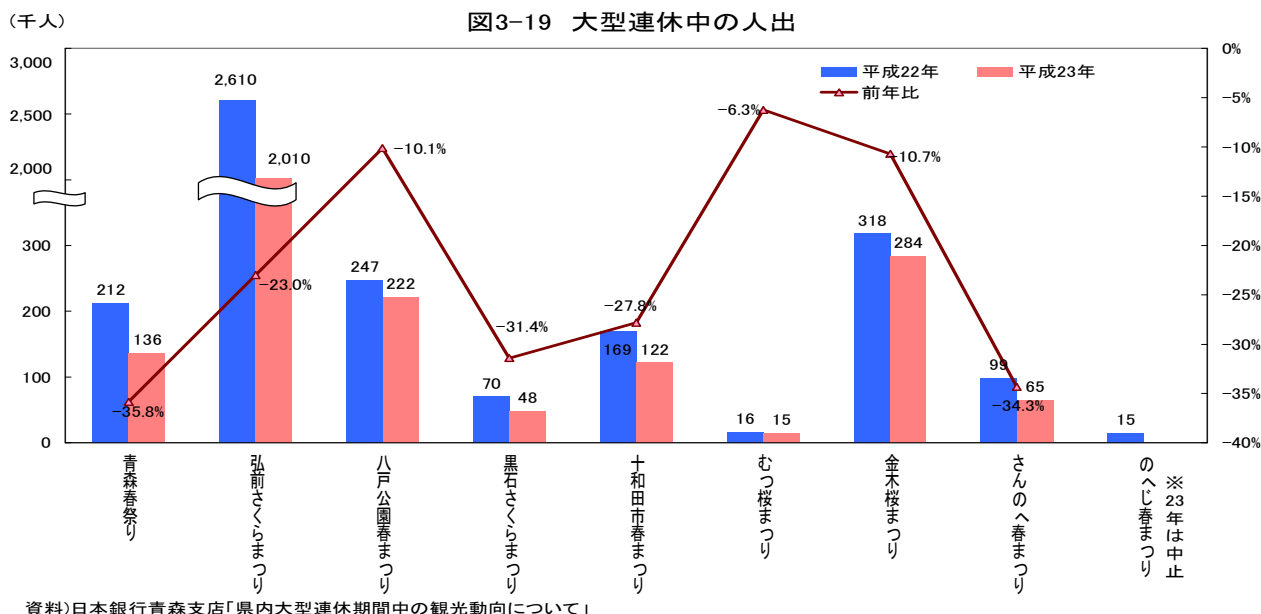
一方、むつ市内の宿泊施設は震災発生後もプラスで推移していましたが、5月に前年を13.3%下回り、7月には観光需要などからプラスに転じたものの、以降マイナスで推移しています。これは、原子力発電所関連の建設工事が中止となっていることなども背景にあるものと考えられます。(図3-18)



(3) 大型イベントへの影響

次に、日本銀行青森支店の調査から、大型連休に県内各地で開催された桜・春祭りや夏祭り等の動向から震災が県内の観光に与えた影響をみていきます。

まず、平成23年(2011年)の大型連休中における各地のイベント等の人出をみると、開催時期が震災発生後間もないことから、自粛ムードや交通インフラの被災が影響し、合計で290万人と前年を22.7%下回りました。個別にみても、前年の人出を上回ったイベントはなく、青森春祭りが前年比35.8%のマイナスとなったほか、最も人出の多い弘前さくらまつりも前年比23.0%マイナスの201万人となりました。(図3-19)



交通機関の利用状況をみると、平成23年(2011年)は合計で145万人となり、前年を17.6%下回りました。利用交通機関別に内訳をみると、平成22年(2010年)12月に全線開通となった東北新幹線ですが、震災による臨時ダイヤでの運行となったことなどをを受けて前年に比べて33.9%と大きく減少となりました。一方、航空輸送では青森空港、三沢空港発着の臨時便が運航されたことにより前年に比べ12.0%増加となりました。(表3-4)

表3-4 交通機関の利用状況(4/29～5/9)

(単位:人、変化率%)

	平成22年	平成23年	前年比
J R(※1)	476,700	315,100	-33.9%
航空輸送(※2)	39,875	44,656	12.0%
青森空港	33,206	33,576	1.1%
三沢空港	6,669	11,080	66.1%
高速道路(※3)	1,229,662	1,079,466	-12.2%
高速バス(※4)	15,918	13,343	-16.2%
合計	1,762,155	1,452,565	-17.6%

(※1) 東北新幹線(盛岡～新青森)、津軽海峡線(青森～函館)、奥羽本線(普通・特急)(青森～弘前)、リゾート「しらかみ」の上下線の利用者数(4/28～5/8までの11日間の前年同曜日比較)

(※2) 青森空港、三沢空港の国内線搭乗者数計

(※3) 青森、青森中央、青森中央本線、浪岡、黒石、大鰐弘前、八戸八戸北、下田白石、下田白石本線の各IC乗降台数に1台あたり2名が乗車していると仮定して人数を算出

(※4) 青森・八戸・弘前・十和田～東京・上野・仙台・盛岡の輸送人員実績の合計

資料)日本銀行青森支店「県内大型連休期間中の観光動向について」

大型連休期間中の宿泊施設、観光施設等における売上高、客数、客単価の動向をみると、売上高、客数については、宿泊施設、観光施設等とも前年比でマイナスとなっており、売上高では17.0%、客数では13.8%の減少となっています。施設別にみると、売上高、客数とも宿泊施設の減少率が大きくなっており、事業者のなかには予約のキャンセル分を補うため客室料金の大幅な値下げを行った事例もあったことなどから、売上高は23.7%のマイナスとなっています。

前年比でプラスとなったのは、観光施設・道の駅・駅ビルにおける客単価が前年比7.6%のプラスとなっており、これは個人客の比率が高まり、施設内における滞在時間が増えたことや、近隣からの観光客が増加し産直品の売れ行きが好調となったことによるものです。(表3-5)

表3-5 GW期間中の売上高、客数、客単価

(単位:先、変化率%)

	回答数	増加	横ばい	減少			前年比	
				▲10%未満	▲30%未満	▲30%以上		
売上高	宿泊施設	51	9	4	6	17	15	-23.7%
	観光施設・道の駅・駅ビル	38	7	1	5	16	9	-9.5%
	合計	89	16	5	11	33	24	-17.0%
客数	宿泊施設	53	12	3	12	15	11	-18.8%
	観光施設・道の駅・駅ビル	38	6	2	5	13	12	-13.5%
	合計	91	18	5	17	28	23	-13.8%
客単価(※)	宿泊施設	52	14	10	10	17	1	-4.8%
	観光施設・道の駅・駅ビル	35	19	3	7	6	0	7.6%
	合計	87	33	13	17	23	1	-1.0%

(※) 客単価は売上高/客数で算出(両方回答が得られた先のみ)

資料)日本銀行青森支店「県内大型連休期間中の観光動向について」

続いて、平成23年(2011年)の県内の主な夏祭りの動向をみてみます。

県内4大夏祭り(青森ねぶた祭、弘前ねぶたまつり、五所川原立佞武多、八戸三社大祭)の合計入込客数は718万人と前年の734万人を2.2%下回りました。当初、震災や原子力発電所の事故の影響により大きく落ち込むのではないかと懸念されていたところですが、歯止めがかかった要因として

は、東北新幹線全線開業効果や、震災直後の自粛ムードから徐々に被災地における消費を通して被災地の支援をしようという動きに変わってきたことなどが影響したものと考えられます。(表3-6)

交通機関の利用状況をみると、航空輸送、高速道路、高速バスは前年を下回りましたが、JR利用は、東北新幹線全線開業効果等により前年比13.0%増の689,600人となり大きく伸びています。(表3-7)

表3-6 平成23年県内4大夏祭りの入込客数

(単位:万人)

	期 間	平成22年	平成23年	前年比
青森ねぶた祭(※1)	8/2~8/7	320	291	-9.1%
弘前ねぶたまつり	8/1~8/7	163	161	-1.2%
五所川原立佞武多	8/4~8/8	147	146	-0.7%
八戸三社大祭(※2)	7/31~8/4	103.8	119.8	15.4%
合 計		733.8	717.8	-2.2%

(※1) 最終日の花火大会を含む (※2) おまつり広場及び騎馬打毬を含む
資料) 日本銀行青森支店「青森県内4大夏祭りの動向等について」

表3-7 交通機関の利用状況

(単位:人、変化率%)

	平成22年	平成23年	前年比
J R(※1)	610,400	689,600	13.0%
航空輸送(※2)	41,635	36,484	-12.4%
青森空港	34,458	27,828	-19.2%
三沢空港	7,177	8,656	20.6%
高速道路(※3)	1,373,430	1,352,538	-1.5%
高速バス(※4)	12,559	11,425	-9.0%
合 計	2,038,024	2,090,047	2.6%

(※1) 東北新幹線(盛岡~新青森)、津軽海峡線(青森~函館)、奥羽本線(普通・特急)(青森~弘前)、リゾート「しらかみ」の上下線の利用者数(7/22~8/10)
(※2) 青森空港、三沢空港の国内線搭乗者数計(前年同一社ベース)(7/30~8/8)
(※3) 青森県内主要ICの乗降台数に、1台あたり2名が乗車していると仮定して人数を算出(7/30~8/8)
(※4) 青森・八戸・弘前・十和田~東京・上野・仙台・盛岡の輸送人員実績の合計(7/30~8/8)
資料) 日本銀行青森支店「青森県内4大夏祭りの動向等について」

宿泊施設や観光施設における売上高と客数をみると、大型連休時に調査した夏祭り期間の見通しでは、売上高でマイナス13.5%、客数でマイナス10.3%といずれも10パーセントを超える減少が見込まれていましたが、実績値をみると売上高では前年比マイナス0.8%、客数ではマイナス5.6%となりました。

各施設における取組状況をみると、客層が個人客にシフトしてきていることを踏まえ、個人客向けの需要喚起策をとったことや、売上の一部を被災地への寄付に当てるといった施設側の震災復興に向けた取組が支持されたものと考えられます。(表3-8)

表3-8 夏祭り期間中の売上高、客数の実績及びGW時調査との比較

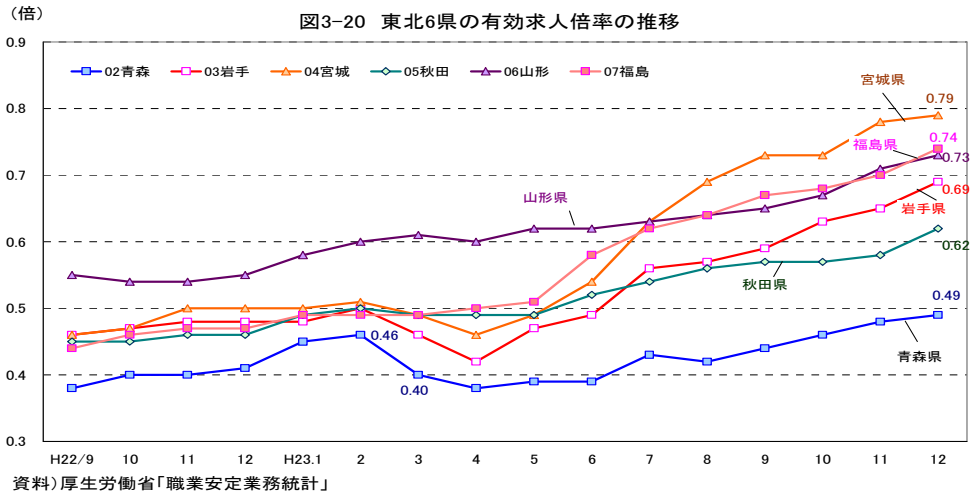
(単位:先、変化率%)

	回答数	増 加	横 ば い	減 少	前年比	GW時調査	
売上高	宿泊施設	30	14	4	12	-1.0%	-13.4%
	観光施設・道の駅・駅ビル	13	6	1	6	-0.3%	-13.6%
	合 計	43	20	5	18	-0.8%	-13.5%
客 数	宿泊施設	32	9	5	18	-2.3%	-13.1%
	観光施設・道の駅・駅ビル	18	3	1	14	-5.9%	-10.2%
	合 計	50	12	6	32	-5.6%	-10.3%

資料) 日本銀行青森支店「青森県内4大夏祭りの動向等について」

5 雇用の動向

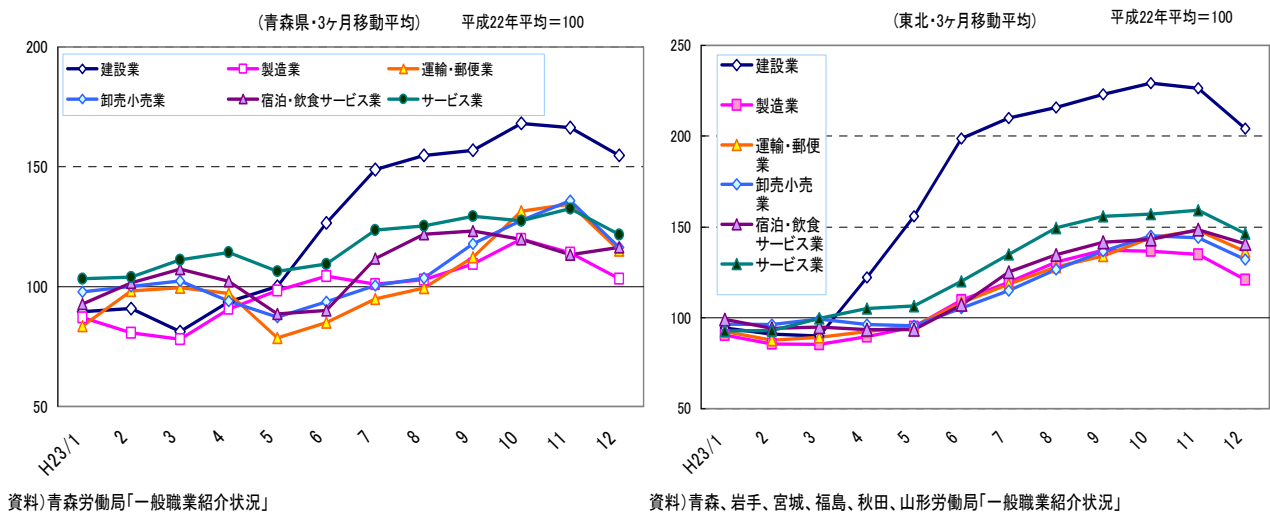
有効求人倍率について、震災前後を中心に動きをみてみると、本県では震災の発生した3月と翌4月と2ヶ月連続で下落し、その後も0.4倍を下回る状態が続きました。一方、岩手県や宮城県、福島県では、震災後の4月を底にその後の復興需要から有効求人倍率は上昇傾向にあり、特に宮城県では平成23年(2011年)当初は全国値を下回っていましたが、8月以降全国値を上回って推移しています。(図3-20)



産業別に本県の新規求人数の動向をみると、震災の発生後、旅行者の減少や消費低迷の動きを受けて宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業、卸売・小売業で前年の平均値を下回る動きが続きましたが、その後、消費回復の動きや交通機関の復旧などにより、夏場の観光シーズンやイベントへの対応から宿泊・飲食サービス業の新規求人は増加傾向となりました。また、製造業では他県からの移管生産に伴う求人増がみられたことや、建設業においても震災復興関連で求人が増加したことから、これらの業種では震災後の早い時期から前年の平均を上回る動きとなり、特に建設業では6月以降大きく増加しています。(図3-21)

同様に、東北地域の産業別新規求人数をみると、震災直後は前年の平均を下回る業種が多かったものの、早期にほとんどの業種において前年の平均値を上回っており、本県同様に特に建設業は前年の2倍以上の増加となるなど高い伸びを示しています。図3-20の県別の有効求人倍率の推移に示されているように、震災後、有効求人倍率が上昇している要因として、建設業などにおける新規求人の増加が寄与しているものと考えられます。(図3-21)

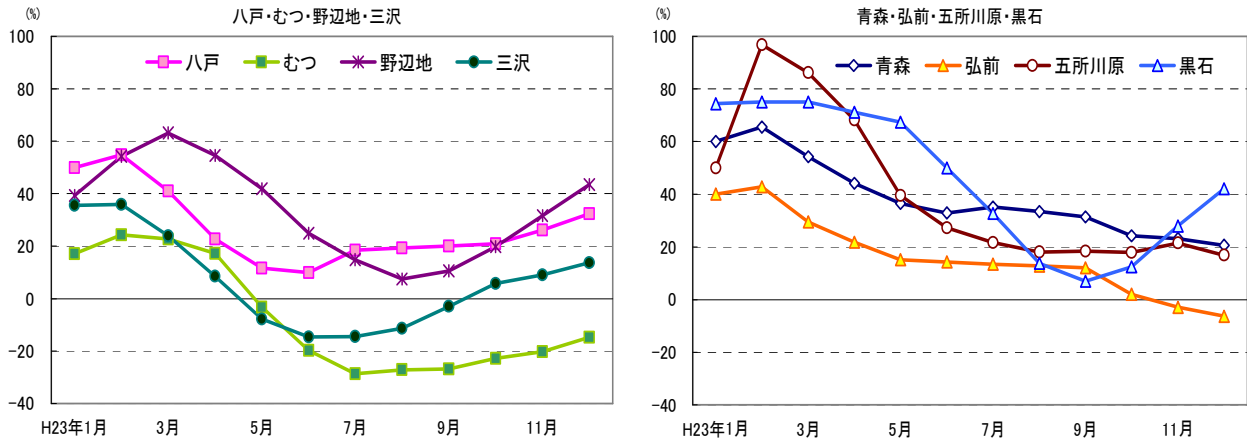
図3-21 産業別新規求人数の推移



次に、本県のハローワーク別に有効求人倍率(原数値)について前年同月との増減率をみると、震災前は前年同月比プラスで推移しているハローワークが多い状況にありましたが、震災後、むつと三沢では前年を下回って推移するようになり、特にむつでは5月以降継続して前年を下回る状況が

続いています。これは、震災を機に原子力発電所の建設工事が中止となったことによる影響もあるものと考えられます。(図3-22)

図3-22 ハローワーク別有効求人倍率の増減率(原数値・3ヶ月移動平均)

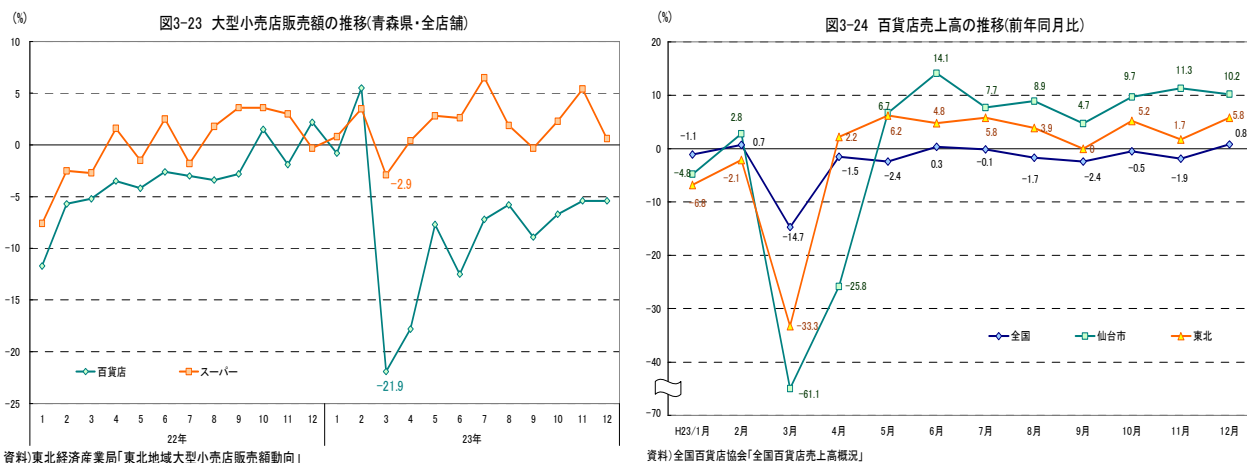


資料)青森労働局「職業安定業務統計」

6 消費の動向

大型小売店の販売動向から震災前後の動きをみると、本県では、震災の発生した平成23年(2011年)3月には、特に百貨店における落ち込みが大きく、21.9%のマイナスとなっています。これは、停電等により営業ができない店舗が発生したことや、消費マインドの低下などによるものと考えられます。(図3-23)

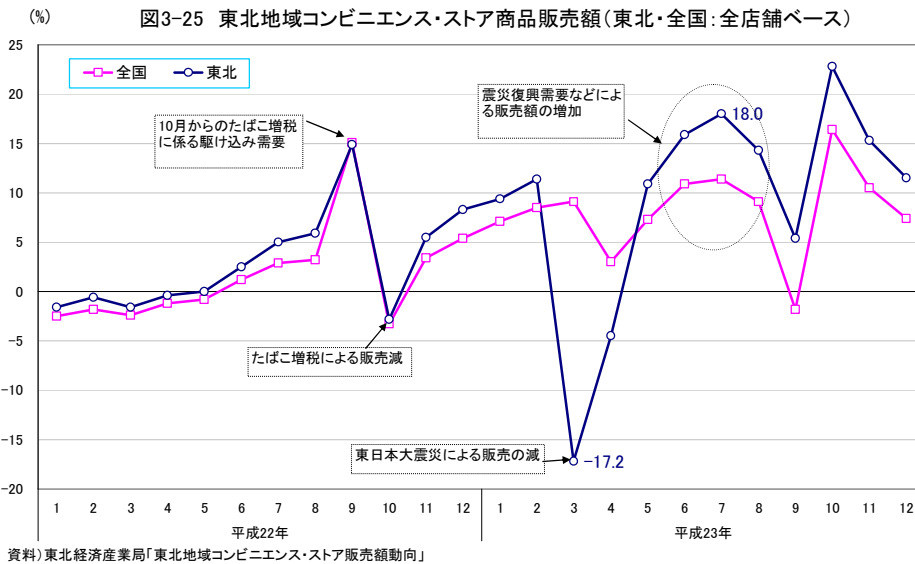
また、全国百貨店協会のデータから百貨店の売上高をみると、全国、東北とも震災の発生した3月は大きく前年を下回っていますが、震災後、全国ではほぼ前年並みで推移しているのに対し、東北では9月を除き前年を上回っています。特に仙台市内の百貨店の売上は好調となっており、一部仙台市を中心に復興特需が発生しているともいわれています。(図3-24)



資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

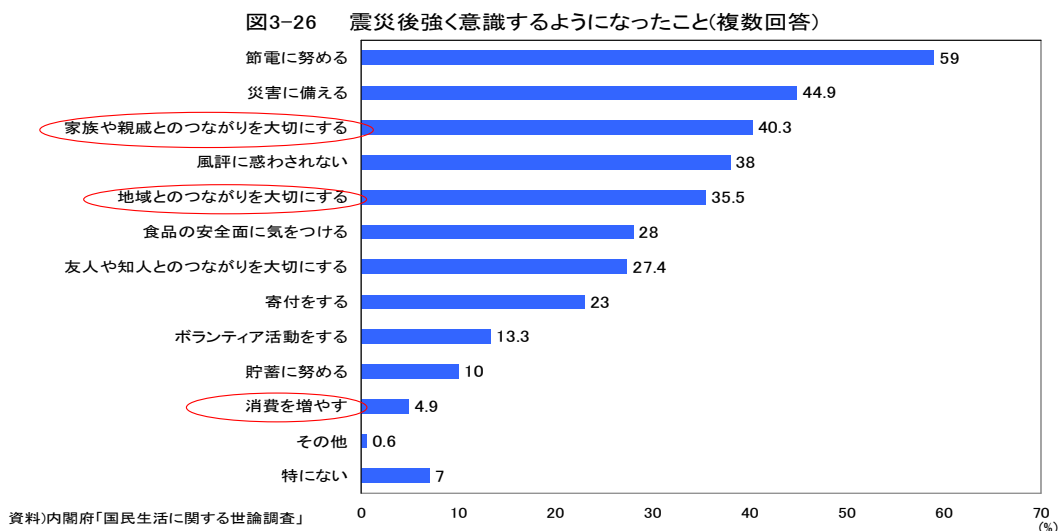
資料)全国百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

さらに、東北地域と全国のコンビニエンス・ストアの販売実績の推移をみると、東北地域では震災の発生した3月、4月には、大きく販売額が落ち込んでいますが、5月以降は震災発生による物資の買いだめなどの動きがみられたことから、東北、全国とも前年を大きく上回っており震災が消費に与えた影響がうかがえます。(図3-25)



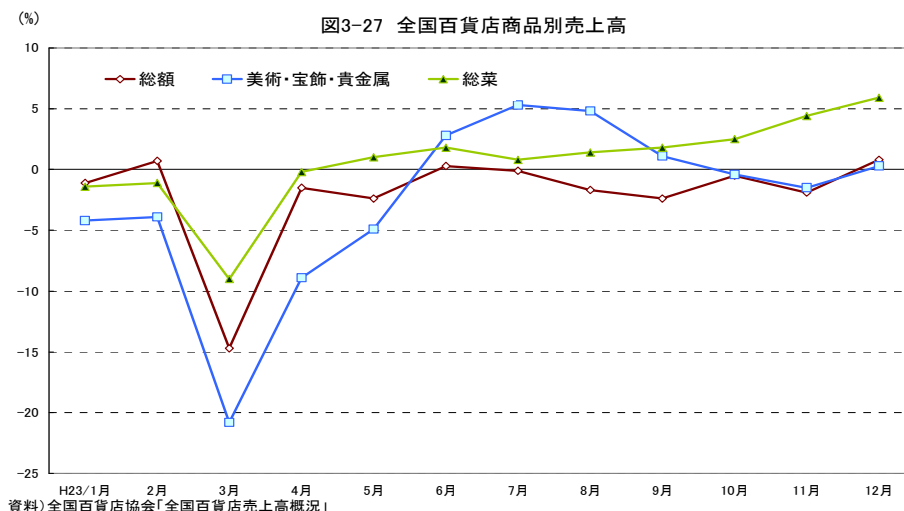
震災直後においては、自粛ムードなどが消費の動向に影響を与えましたが、被災地の商品・製品を積極的に消費することで被災地の支援をしようという動きも全国に広がりました。こういった被災地支援に関連した商品は「絆」商品として広く支持され、各自治体が大都市圏に出店しているアンテナショップにおいても、前年に比べ大きく売上を伸ばす店舗もみられています。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」から、東日本大震災後強く意識するようになったことについてしてみると、「節電に努める」が59%を占め最も高く、次いで「災害に備える」が44.9%となっています。また、「家族や親戚とのつながりを大切にする」が40.3%を占めているのに加え、「地域とのつながりを大切にする」が35.5%となるなど、「絆」を大切にしたいという意識の高まりもみられます。「消費を増やす」も4.9%となっており、被災地支援の動きが意識の変化からも読み取れるところです。(図3-26)



こういった動きについて、全国百貨店協会の売上高をみると、震災後、売上高総額では前年とほぼ同水準で推移していますが、美術品・宝飾・貴金属といった高額商品が前年を上回る傾向にあるほか、総菜などの中食の売上も5月以降継続して前年を上回っています。こういった動きは、例えば貴金属については家族や親しい人への贈り物として購入する人が増えていることや、惣菜に

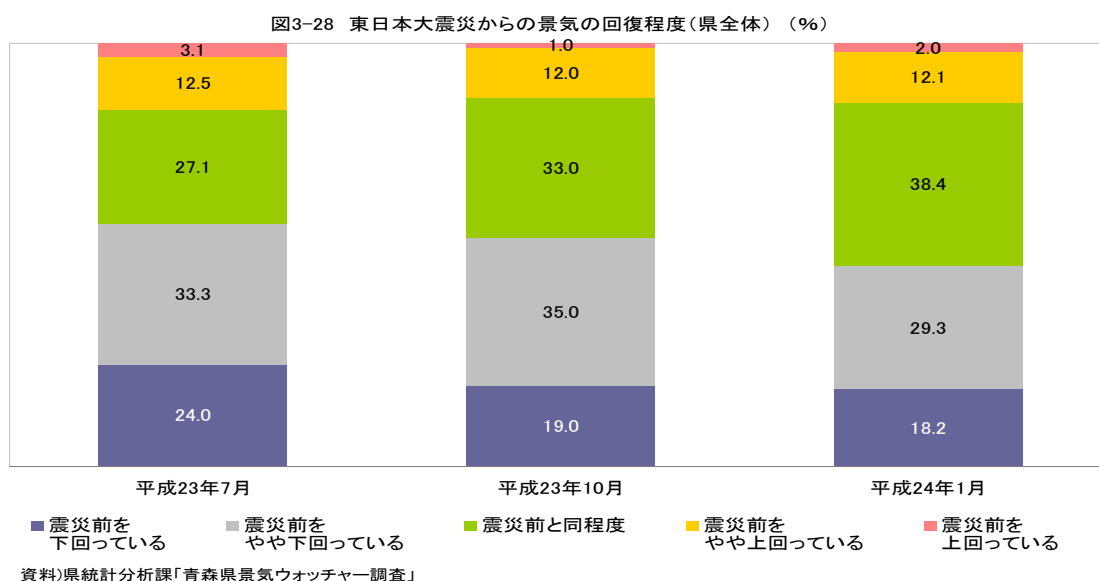
については家族で食事をするという動きが背景にあるものと考えられます。(図3-27)



7 青森県景気ウォッチャー調査からみた震災からの回復状況

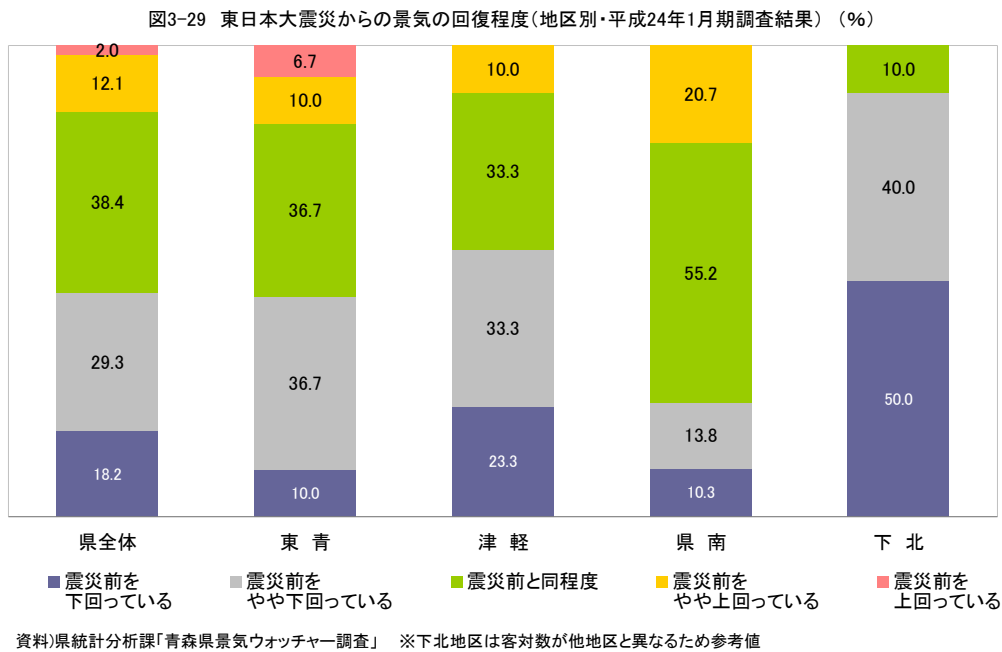
青森県景気ウォッチャー調査から東日本大震災からの回復状況をみてみます。平成24年(2012年)1月の調査では、県全体では、「震災前を上回っている」、「震災前をやや上回っている」とする回答が合わせて14.1%、「震災前と同程度」は38.4%、「震災前をやや下回っている」、「震災前を下回っている」とする回答が合わせて47.5%となっており、震災前と同程度の占める割合が増加する傾向にあります。

判断理由をみると、震災前を下回っている理由としては、「下北地区に原発関係者が戻っていないため売上が減っている」、「県外観光客が減少している」、「復興需要により一時改善した後に一服したと感じる」という声がありました。また、震災前を上回っている理由としては、「補正予算、復旧費用の支出」、「地元の人を含め震災前より人の動きが見られる」という声がありました。(図3-28)

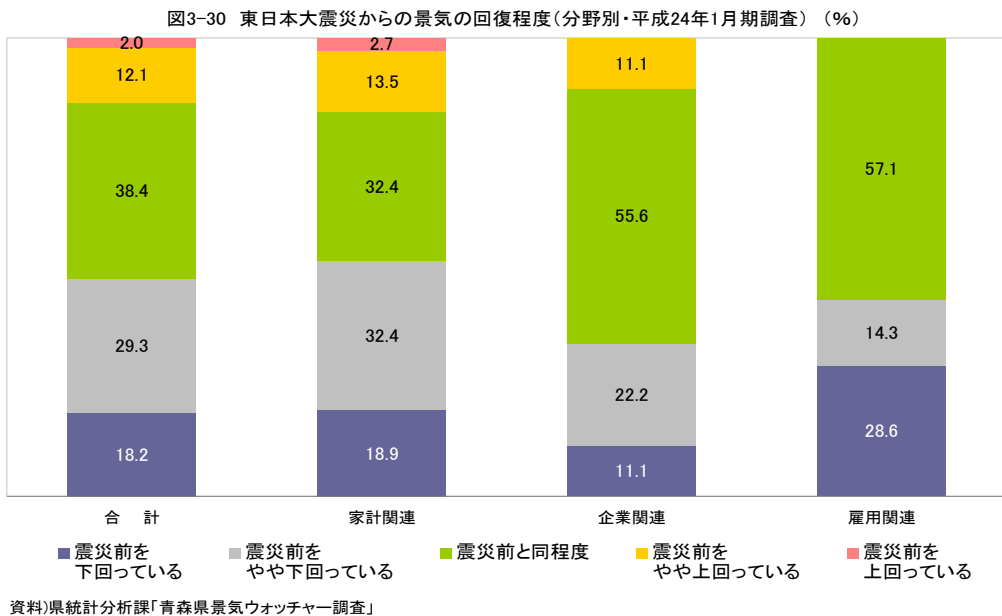


地区別にみると、直近の平成24年(2012年)1月の調査では、震災前と同程度以上の回復をしていると回答した割合が、県南地区が75.9%と最も高くなっています。判断理由をみると、「全国

からの東北支援運動により、商品の動きが良い」という声がありますが、下北地区では「原発関連の仕事が減っている」など震災に関連して原子力発電所等の工事が中止となっていることへの影響も見受けられます。(図 3-29)

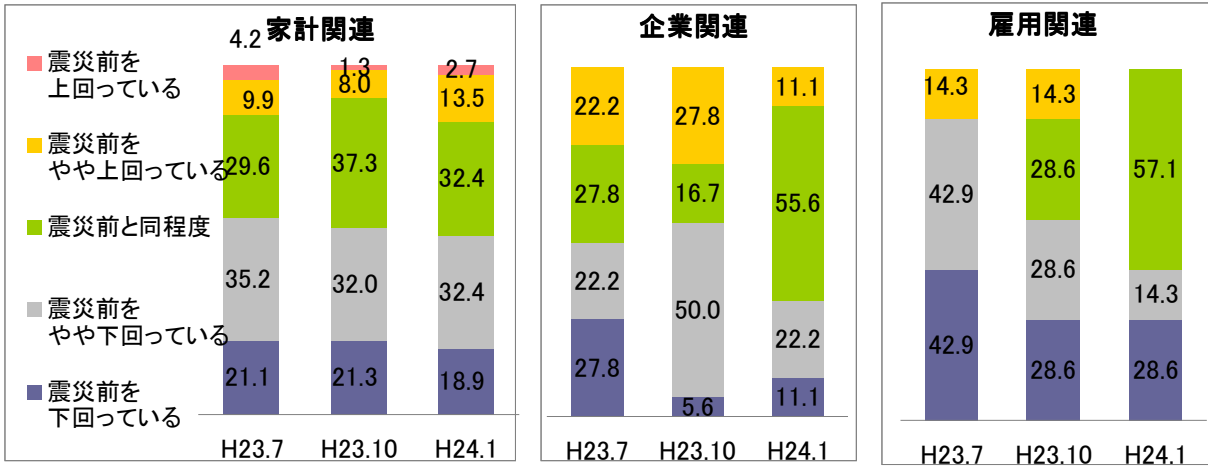


家計関連、企業関連、雇用関連の分野別にみると、震災前と同程度以上の回復をしていると回答した割合は、企業関連が 66.7%で最も高く、次いで、雇用関連が 57.1%、家計関連が 48.6%となっています。家計関連では、自粛ムードが払拭しきれないことや、将来への不安から消費を控える動きがあることなどが判断理由として示されています。(図 3-30)



また、平成 23 年(2011 年)7 月からの分野別の回復程度について推移をみると、家計関連では大きな変化はありませんが、企業関連では平成 24 年(2012 年)1 月は、震災前をやや上回っているとする回答が減少し、代わって震災前と同程度とする割合が増えており、復興需要が一旦落ち着いてきている状況がうかがえます。(図 3-31)

図3-31 分野別回復程度の推移(%)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

8 復旧・復興に向けて

(1) 被災地を中心とした復旧・復興状況

震災による被害の大きかった八戸地域ですが、表3-9に示されるように、様々な施設の機能が回復し、臨海地域の被災した工場等が再稼動するなどの復興に向けた動きが時間の経過と共にみられるようになりました。また、観光面においても朝市の再開や新幹線のダイヤ正常化なども地域経済の回復に寄与したものと考えられます。(表3-9)

表3-9 東日本大震災後の主な復旧・復興の状況

日付	内容
4月23日	八戸港のコンテナ航路(内航)が利用再開
5月7日	三沢魚市場が再開
5月19日	八戸港の中・韓コンテナ航路が利用再開
6月18日	八戸港の東南アジアコンテナ航路が利用再開
6月末	八戸臨海工業地帯の主要工場が操業再開
7月3日	八戸 館鼻岸壁の朝市が再開
7月11日	八戸・苫小牧間旅客フェリーが運航再開
7月19日	八戸魚市場が全面再開
9月2日	三沢漁港の浮棧橋、製氷施設が復旧
9月23日	東北新幹線の運行ダイヤ正常化
10月30日	青森・ソウル線が運航再開
10月	有効求人倍率が震災前と同水準(0.46)まで回復

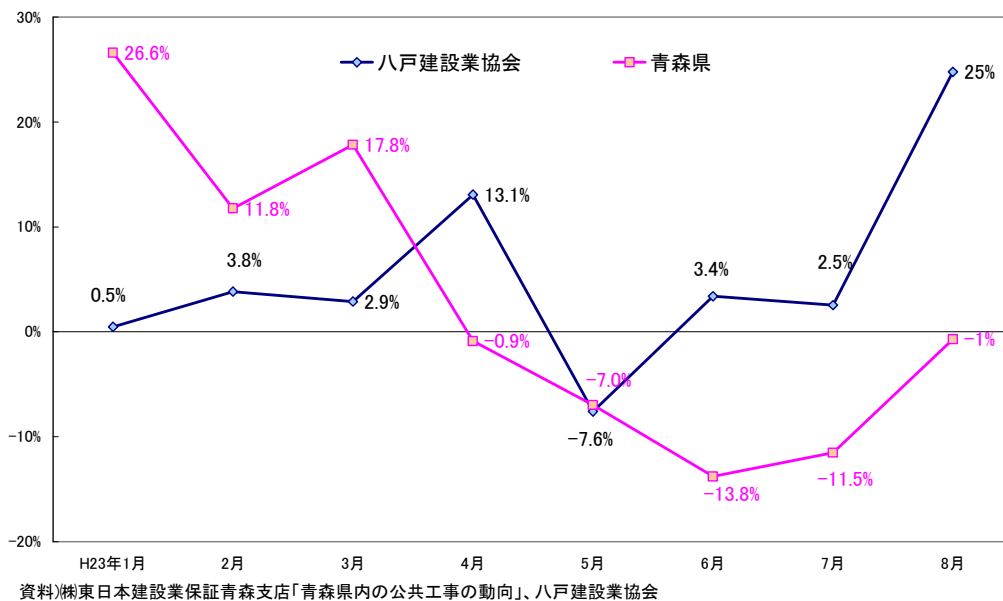


八戸港八太郎海岸
堤防復旧状況
(H23/11/16現在)



港湾関係を始めとする公共インフラにも大きな被害を受けた八戸地域ですが、その復旧・復興について、公共工事の請負額からみると、震災後、県全体の請負額は前年同月比で減少傾向となっていますが、八戸地域の請負額をみると前年に比べ増加傾向にあります。前述のハローワーク別にみた有効求人倍率においても八戸では上昇傾向にあることや、青森県景気ウォッチャー調査でも、地区別にみると八戸地区では震災前と同程度以上の回復をしているとした割合が最も高いことなど、被災地域においては復興に向けた動きが活発になっているものと考えられます。(図3-32)

図3-32 公共工事請負額の推移(後方3ヶ月移動平均)



(2) 県・市町村による復旧・復興に向けた取組

本県においては、3月11日の地震発生を受けて、同日県災害対策本部を設置し、その後3月17日には震災の復興に取り組む「生活再建・産業復興局」を設置し、東日本大震災への対応に当たりました。

続いて、震災後に本県が「復旧から復興へ」と新たなステージに移行していくにあたっての方向性を示し、「生活再建」「産業復興」「インフラ復興」の3つの分野を中心に、当面取り組む必要がある対策について取りまとめた「青森県復興プラン」を5月に策定しています。

その主な内容としては、生活再建に向けては、雇用対策の強化として雇用創出関連の基金事業の活用による雇用機会の創出、産業復興では震災による離職者等を雇用する中小企業等への融資支援、あるいは企業活動への支援として経営安定化に向けた金融支援の充実を図っています。また、インフラ復興としては、災害直後から各種被害施設の応急復旧を行うと共に、津波により倒壊した八太郎地区北防波堤を始めとし、海岸施設、漁港、農地などの漁業基盤や農業基盤について概ね2年程度をめどに復旧の完了を目指すこととしています。

さらに、被災地域はもちろんのこと、全県的な視点から復興を捉え、おおよそ10年程度を見通した中長期的な方向性を示す「青森県復興ビジョン」を12月に策定し、復興に向けた取組を進めています。

また、東日本大震災復興特別区域法による特例適用に向けて、県、八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町が共同して復興推進計画「あおもり生業づくり復興特区」を策定し、国に申請を行い、平成24年(2012年)3月2日に認定されています。これにより、税制上の特例や、規制手続き面での特例が適用され、被災地域における本県の地域特性、地域資源を最大限に活用した産業集積が図られるとともに、それに伴う雇用創出効果などが見込まれます。

＜コラム4 復興の最前線で No.1＞

生活再建・産業復興局 主査 古里宣光

— 震災発生 —

平成23年3月11日、当時勤務していた青森県八戸合同庁舎(三八地域県民局地域整備部)は大きな揺れに襲われました。振幅の大きさと時間の長さに、ぞっとする寒気を感じました。

公共土木インフラを所管する三八地域整備部は、直後から全職員が復旧業務に追われます。家屋、車、船、工業製品や水産加工品、瓦礫が一面を覆いつくしている惨状に愕然としながらも、まずは重機や復旧車両が通れる道を確保することが目前の目標となりました。しかし、道路の管理者が違うことによる意思疎通の難しさ、動産を勝手に移動させることの法律的な問題など、次々と課題がわきあがってきました。

— 被災地へ —

電灯を頼りに、連日深夜まで打合せしては早朝から現場へ赴く。職員全員が一丸となって復旧業務に当たっていたとき、生活再建・産業復興局への異動内示を受けました。現場で一緒に働いていたスタッフの一員として、そのチームから抜けることにとっても悔しい思いをしたことを昨日のここのように思い出します。

多くの人命が失われた今回の震災、私の親戚も女川で行方不明のまま。そんな災害とは何なのか、復興を語る前に現場を知りたいという思いで、4月上旬、私を含む復興局の職員3名と公用車の運転手の計4名で、本県、そして岩手県、宮城県の被災地調査に向かいました。県内の被災地はいずれも瓦礫・支障物の撤去が相当進み、避難所も順次閉鎖されるなど、復興への確かな足取りが感じられました。

その光景が一変したのは、岩手県野田村に入った辺りからです。海岸堤防が広い範囲で決壊し、住宅街だったと思われる平地は瓦礫で覆い尽くされていました。国道45号を南下するに伴い、被害は甚大さを極めるばかり。田老町、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、宮城県に入り、気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町と被災地を見て回りましたが、海岸沿いだけではなく、かなり山側の方まで被害が及び、漁港には船が何隻も打ち上げられ、壊滅的な状況でした。宿泊した大船渡市の民宿では、夜、何度か大きな余震があり、そのたびに目を覚ましました。避難所となっていた気仙沼の中学校では、体育館にテントを張り、プライバシーの確保に努めていたものの、体育館だけでは収容しきれないため、教室で集団生活を送っている方々も大勢いました。石巻市では、地盤が沈下し、道路の至る所が浸水していました。

私たちが報道で目にするのは、細切れで瞬間的な映像がほとんどで、切り取った画像だけが印象に残ります。しかし、実際に現地に行くと、切り取った画像が360度、見渡す限りずっと続いていました。未曾有だとか甚大だとかという言葉が陳腐に感じてしまう、形容しがたいほどの被害に言葉を失いました。

— 危機管理とは何か —

大規模災害における危機管理とは何か。当然、防災計画は知っていなければなりませんし、行政内部での情報共有も大事。しかし、本当に必要なのは判断力と行動力ではないかと思うようになります。そしてそれに必要なのは、考えること、課題から逃げないこと、普段の業務がとてども大事ではないかと思うのです。私自身、担当レベルでも振り返って反省すべきことは多くありますが、そのとき何が起こり、何をしていたか、職員全員が一度振り返る必要がある気がします。

<コラム4 復興の最前線で No.2>

人づくり戦略チーム 主幹 奥田昌範
(12月まで生活再建・産業復興局兼務)

— 復興局へ —

私に復興局への兼務辞令が発せられたのは、復興局設置から8日後の3月25日金曜日の午後3時。上司から突然別室に呼ばれ、翌週月曜日28日付けで復興局への兼務が告げられたのは、内示が発表される僅か30分ほど前のこと。

怒涛の9カ月の始まりでした。

— 復興プラン —

まず手を付けなければいけなかったのが、復興プランの策定。とは言え、私が行った時点ではいつまでに策定するのか決まっていなかったのが、勝手に「6月末くらいかなあ」と思っていたところ、すぐに自分の読みの甘さを痛感させられました。

「5月の連休明けまでに。」

そこから正味1カ月。各部局から集まり、ついこの間初めて会ったばかりの復興局職員が、他の業務に忙殺されながらも力を合わせ、連日連夜、休日返上で深夜まで作業し、何とか5月9日に策定することができました。

— 十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス2011 —

6月に入った頃から、福島県内に住む、子どもを持つお母さんから復興局へ毎日のように問合せの電話が来るようになりました。「せめて夏休みだけでも子どもたちを安全な場所で思い切り遊ばせたい。」という切実な願いでした。問合せは6月だけで200件を超えました。

そこで「何とかしなければ」と立ち上がったのが、復興局の燃える男、KとF。彼らは、関係機関との調整に奔走し、短期間で「十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス2011」を企画しました。

8月7日から22日までの16日間の日程で、福島県内の親子251名が参加。子どもたちはプールで泳いだり、学校の校庭で遊んだり、さらには奥入瀬溪流のトレッキングやカヌー体験、乗馬体験、キャンプなど、十和田湖・奥入瀬溪流の豊かな自然を堪能しました。保護者の方々も、久々に放射能のことを気にせず子どもを自由に遊ばせることができ、大変満足していたようでした。

解散会の夜、KとFに、一人ひとりの子どもたちがつくってくれたハガキがプレゼントされました。そこには、感謝のメッセージや、楽しかった思い出を描いた絵など、子どもたちの気持ちがぎゅぎゅと詰まっていました。県庁生活の中で、こんな光景は見たことがありません。スタッフとして参加して、本当に貴重な経験をさせていただきました。

— 復興ビジョン —

復興プランに続き、中長期的な取組の方向性を示す復興ビジョンを12月に策定しました。策定過程では、委員の方から様々な御意見をいただきました。毎回会議にマスコミが詰めかけ、注目度の高さを感じました。

策定に当たっては、座長の井口先生（弘前大学監事）をはじめとする委員の方々や市町村など関係機関の方々、庁内各部局・地域県民局の皆さんに大変お世話になりました。

— 兼務解除 —

12月末を持って、復興局への兼務が解除となりました。1月から元の職場に復帰しましたが、9カ月間の復興局での仕事はとても濃密で、内示を受けたことがつい昨日のような、一方で何年も前の出来事のような、そんな不思議な感覚にいまだにとらわれています。

震災から1年。復興はまだ道半ばです。立場は変わりましたが、ビジョンに掲げる創造的復興、そして東北の復興、日本の未来への貢献という方向性を、今後具体化し、着実に実現していければ、と考えています。

おわりに

これまでみてきたように、リーマンショックを契機とする世界同時不況の発生により、世界経済は大きく停滞しました。新興国需要に支えられ世界経済は回復過程に向かったものの、アメリカやヨーロッパ経済の停滞などから新興国の経済成長も鈍化傾向にあり、その先行きは不透明なものとなっています。

一方、我が国では平成 23 年(2011 年)3 月に東日本大震災が発生し、震源地に近い東日本太平洋沿岸地域では地震や津波による大きな被害を受け、さらに、発電施設の被災は電力供給を不安定なものとし、我が国の産業や国民生活全体に大きなダメージを与えました。

今回の震災では、サプライチェーンが寸断されたこと等により自動車関連の部品供給が困難となり、その結果、海外においても自動車産業を中心に減産の動きがみられるなど、震災の影響は世界経済にも波及しました。

また、平成 23 年(2011 年)の日本経済は、震災に加え恒常化する円高への対応も迫られることになりました。平成 22 年(2010 年)半ばから顕著となった円高傾向ですが、震災直後からさらに勢いを増し、平成 23 年(2011 年)中には戦後最高値を記録・更新するなど輸出産業への影響も長期化してきています。

このような状況のなかで本県経済に目を向けると、グローバル化が進むなかにあつて、日本経済、さらには世界経済の動向を的確に捉えていく必要性があることに加え、人口減少社会や東日本大震災からの復興といった地域の課題に対しても迅速に対応していくことが求められています。これらの課題を解決し、自立した地域社会の実現に向けて、震災後における本県の立ち位置を再確認するためにも、本県の持つ優位性、可能性を共通のものとし、経済的基盤の確立を図っていくことが重要となります。